

【参考】

業務ごとの変更概要（第3.0版）

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(個人住民税・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
1.1.8. 基本情報管理 ID:0100012	住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 <住民記録情報> ・筆頭者及び氏名のふりがな	筆頭者は「機能ID:0100009」、氏名のふりがなは「機能ID:0100008」にて定義されているため本要件は削除すべきとの事業者意見を踏まえ削除した。	—
1.3.1. 申告書発送 対象抽出 ID:0100150 ID:0100151	(標準オプション機能) ・前年住民税申告書提出有無	機能ID 0100158の申告書作成機能において実装必須となっていることから、申告書発送対象抽出機能も実装必須にすべきという地方団体の意見を踏まえ、実装区分を標準オプション機能から実装必須機能へ変更した。	(実装必須機能) ・前年住民税申告書提出有無
2.1.63. 税額計算 (税額決定) ID:0100232	取り込んだ電子データ公的年金等支払報告書の疑似イメージ(摘要欄を含む)を生成し、管理(設定・保持・修正)ができること。	地方団体の意見を踏まえ、管理(設定・保持・修正)という表現を参照及び削除という表現に修正した。	取り込んだ電子データ公的年金等支払報告書の疑似イメージ(摘要欄を含む)を生成し、参照及び削除ができること。
2.1.61. 税額計算 (税額決定) ID:0100323	1月1日再婚の場合は寡婦・ひとり親控除を適用し、1月1日離婚の場合は寡婦・ひとり親控除は適用せず、非課税を適用して税額計算ができること。	地方団体から、「非課税を適用」という表現は、1月1日離婚の場合は非課税になるものと語弊が生じるという意見があったことから、「非課税を適用して」を削除した。	1月1日再婚の場合は寡婦・ひとり親控除を適用し、1月1日離婚の場合は寡婦・ひとり親控除は適用せず、税額計算ができること。
3.6.15 更正日、更正 事由 ID:0100489	異動事由、異動日、更正日、確定申告日、通知事由及び納税通知書送付日を管理(設定・保持・修正)できること。 ・異動日:異動登録を実施した日付	住民記録システム標準仕様書【第3.0版】の表記と統一すべきという事業者意見を踏まえ、異動日の定義を修正した。	異動事由、異動日、更正日、確定申告日、通知事由及び納税通知書送付日を管理(設定・保持・修正)できること。 ・異動日:当該異動事由が発生した日付
4.2.5 普通徴収納税 通知書等発行 ID:0100579	普通徴収納税(決定・変更)通知書の発行は一括送付分から個別発行分を除いて発行でき(現年度及び過年度分)、個別発行分はその事由を一括及び個別で任意に設定できること。	納税通知書の個別発行分の事由を一括で任意に設定する必要はない(個別発行の場合は事由の設定も個別しかない)という地方団体の意見を踏まえ修正した。	普通徴収納税(決定・変更)通知書の発行は一括送付分から個別発行分を除いて発行でき(現年度及び過年度分)、個別発行分はその事由を個別で任意に設定できること。
4.5.1 所得証明書 (課税証明、非 課税証明)発行 ID:0100611	所得証明書(課税証明又は非課税証明としても利用)の8年(現年度+過年度7年)分の発行ができること。	証明書の発行年数については業務上必要な年数分対応可能としつつも、地方団体にて判断できる表記へ修正していただいたとの地方団体の意見を踏まえ修正した。	所得証明書(課税証明又は非課税証明としても利用)の最低8年(現年度+過年度7年)分の発行ができること。
8.1.2. 検索条件 ID:0100670	(実装必須機能) 下記の検索項目での検索ができること。 <検索項目> ・基礎年金番号	「基礎年金番号」は「個人番号」で代用できるため標準オプション項目にすべきとの地方団体意見を踏まえ、実装区分を実装必須機能から標準オプション機能へ変更した。	(標準オプション機能) 下記の検索項目での検索ができること。 <検索項目> ・基礎年金番号

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(法人住民税・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
3.1.1枝2. 更正処理 ID:新規付番	定義なし(新規)	全国意見照会にて、地方団体の中には、月次処理として月に1回にまとめて更正処理を実施する運用が確認された。当該処理の入力件数が数百件程度に至ることもあることから、更正決定通知書の通知日に事前に設定した日付を初期表示することで、入力業務にかかる業務負担と誤入力のリスクを低減するために定義した。 但し、全ての地方団体が利用する機能とまでは至らないものであることも確認されたため標準オプション機能としている。	更正・決定処理にて更正通知書の通知日を設定する場合に、地方団体にて任意に設定した日付を初期表示できること。 【標準オプション機能】

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(固定資産税・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
1.1.1. 土地登記情報管理 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	土地登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。 <土地登記情報> ・所有者欄
1.2.1. 課税台帳作成 ID:0120031 2.2.1. 課税台帳作成 ID:0120100	住登者・住登外者において、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)を入力しなければ変更処理を行えないこととする。	地方団体及びベンダからの意見を踏まえ、要件の内容を緩和した。	住登者・住登外者において、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)の設定がない場合にエラー又はアラートが表示されること。
1.2.20 固定資産税に係る 課税標準額算出 ID:0120075	「自治体平均負担水準方式及び類似土地負担水準方式」又は「みなし方式」のどちらかを選択して、物件ごとに、小規模・一般・非住宅区分の課税標準額の算出ができること。	地方団体やベンダから、課税標準額算出する際に、「物件ごと」に算出する必要はないという意見があったことから、「物件ごとに」を削除した。	「自治体平均負担水準方式及び類似土地負担水準方式」又は「みなし方式」のどちらかを選択して、小規模・一般・非住宅区分の課税標準額の算出ができること。
2.2.12 家屋現況情報管理 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	家屋現況情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋現況情報> ・用途変更年度
2.2.16 固定資産税の課税 標準額算出 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	区分所有(マンション)の土地を管理でき、部屋ごとの使用用途による住宅用地特例の設定や課税標準額及び税負担額の自動計算ができること。
2.2.18 課税標準額、税額 等の試算 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	現年度及び過年度の固定資産税に係る課税標準額、税額等の試算結果を保存できること。
3.1.8 次年度向け償却資 産課税台帳作成 ID:0120148	償却資産に係る新規対象者を把握するため、法人住民税システムと連携し、法人住民税システム上で現年度に新規に設定された以下の法人基本情報を固定資産税システムに取り込み、固定資産税システム上の償却資産課税台帳に反映できること。	全ての地方団体にとって有意義かつベンダからも修正に伴う意見がなかったため修正した。	償却資産に係る新規対象者を把握するため、法人住民税システムと連携し、法人住民税システム上で任意の期間で新規に設定された以下の法人基本情報を固定資産税システムに取り込み、固定資産税システム上の償却資産課税台帳に反映できること。
3.1.16 次年度向け償却資 産課税台帳作成 ID:0120165	複数年にわたる更正の際は、現年(または過去年)に登録した情報を基に資産一品を複数選択又は全選択し、他年度へ複写登録できること。	ベンダからの意見を踏まえ、実装方法を縛る表記を修正した。	複数年にわたる更正の際は、現年(または過去年)に登録した情報を基に資産一品を一括で他年度へ複写登録できること。

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(固定資産税・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
6.4.3 固定資産税の住宅 用地等に対する減 額機能 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	地方税法附則第29条の2の規定による減額措置について、差額に相当する額を計算・更正できること。
6.5.6 更正処理 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	更正処理を行う際、更正開始期を選択できること。
6.5.7 更正処理 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	任意の税額を強制的に減免できること。
8.2.1 証明書発行 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	新年度の証明書について、賦課決定または価格決定がされていない場合の発行制御ができるよう、発行不可とする期間や発行可能となる日付の設定ができること。
8.2.1 証明書発行 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	更正入力のと、賦課決定(通知書発布)がまだされていない場合、アラート表示(変更前の内容で発行して良いか)することができること。
10.1.3 検索対象 ID:新規付番	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	賦課状況照会画面において、同一納税義務者で複数の納税義務者番号を保持している場合で、関連付けを行っている(機能ID:0120258)納税義務者番号において検索できること。

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(軽自動車税・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
1.1.1 車両情報管理 ID:0130001	車両情報の管理(設定・保持・修正)ができること。 <車両情報>	地方団体から、特定小型原付の創設に伴い、軽自動車税(種別割)申告(報告)書兼標識交付申請書に増えた項目が追加されていないという意見があったことから、管理項目を追加した。	車両情報の管理(設定・保持・修正)ができること。 <車両情報> 長さ 幅 最高速度
1.1.9 課税区分管理 ID:新規付番	課税区分及び事由の管理(設定・保持・修正)ができ、税額計算、調定処理等に反映できること。 <課税区分> 不均一課税 【実装必須機能】	不均一課税は一部の地方団体に限る運用であることを踏まえ、不均一課税に係る申告情報を管理する機能を実装必須機能から標準オプション機能へと緩和した。	課税区分及び事由の管理(設定・保持・修正)ができ、税額計算、調定処理等に反映できること。 <課税区分> 不均一課税 【標準オプション機能】
3.1.1 税額変更申告情報 管理 ID:新規付番	不均一課税の税額変更に関する各種申告情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <税額変更申告情報> 申告年月日 申告区分 申告事由 メモ 【実装必須機能】	不均一課税は一部の地方団体に限る運用であることを踏まえ、不均一課税に係る申告情報を管理する機能を実装必須機能から標準オプション機能へと緩和した。	不均一課税の税額変更に関する各種申告情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <税額変更申告情報> 申告年月日 申告区分 申告事由 メモ 【標準オプション機能】
3.2.8 減免申請書等作成 ID:新規付番	—	減免申請書の記入の負担削減のため、申請者の住所及び氏名をシステム印字できる機能を標準オプション機能として追加した。	申請者(減免を受ける者)について、住所(所在地)及び氏名を印字できること。
4.2.9 各種手続通知発行 ID:新規付番	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション帳票として転出以外の場合の定置場変更を想定した帳票を追加したことに伴い、当該帳票の出力機能を標準オプション機能として追加した。	抽出した異動者について一括又は個別に、各種手続通知書を発行できること。 <各種手続通知書> 定置場変更依頼書
4.4.8 証明書等編集 ID:0130154	各種証明書等の項目について、発行時に任意に編集できること。 また、以下の対象項目について、アスタリスク表示等の形式で非表示とできること。 <対象項目> 氏名 住所 備考	対象項目については発行時に任意に編集できることから、その編集内容を機能要件内に個別に明示する必要はなく、「以下の対象項目について、アスタリスク表示等の形式で非表示とできること。」を削除した。	各種証明書等の項目について、発行時に任意に編集できること。 <対象項目> 氏名 住所 備考

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(収納管理・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
1.1.8 未納情報管理 ID:0140019	納期限・税目・抽出期間を指定し、未納者台帳を出力できること。 同一納税義務者が含まれる場合は、名寄せして表示できること。 世帯員や固定資産税の共有者、個人住民税・森林環境税(特別徴収)の特別徴収事業所で名寄せして表示できること。	名寄せ機能は過剰機能であるとの事業者意見を踏まえ、要件を修正した。	納期限・税目・抽出期間を指定し、未納者台帳を出力できること。 同一納税義務者が含まれる場合は、名寄せして表示できること。 世帯員や固定資産税の共有者、個人住民税・森林環境税(特別徴収)の特別徴収事業所を表示できること。
1.1.10 履歴表示 ID:新規付番	—	どのような手段を用いて納付されたかの経緯確認や、報告書や集計表作成時に参考とする団体がいるため標準オプション機能として追加。	共通納税においては各種納付方法別情報を表示できること。
2.1.10 消込処理 (共通納税) ID:新規付番	—	納税者IDから消込先の特定が行えない場合は実態として多く発生しているため、指定番号を基にした消込も可能とすべきとの事業者意見を踏まえ、要件を追加した。	納税者IDによる消込先の特定が行えない場合は納付情報管理ファイルに含まれている指定番号情報を基に消込処理ができること。 なお、指定番号情報をもとに消込処理を行った場合は、その旨が把握できること。
2.1.13 調定がない場合の消込(個人住民税) ID:0140093	個人住民税において調定情報がない場合、退職分離課税分の消込を行えること。	どのような場合に保留や暫定的な消込とするのか要件上に明記すべきとの事業者意見を踏まえ、要件を修正した。	個人住民税において調定情報がない場合、課税システムから収納管理システムに調定情報が連携されるまで納付を保留扱いとする、または暫定的な消込扱いとする(ただし過誤納扱いとしない)こと。 退職分離課税分の消込を行えること。
2.1.1 口座情報管理 ID:新規付番	宛名、対象税目毎に、口座情報、納付方法(全期前納/期別)、メモを管理(設定・保持・修正)できること。 <口座情報> ・振替終了日 【実装必須機能】	「廃止日」と「振替終了日」は同義であるとの事業者意見を踏まえ、収滞納WTにて意見聴取を行ったところ「廃止日があれば充足する」との意見が複数寄せられたため、「振替終了日」を標準オプションに変更した。	宛名、対象税目毎に、口座情報、納付方法(全期前納/期別)、メモを管理(設定・保持・修正)できること。 <口座情報> ・振替終了日 【標準オプション機能】
2.1.1 口座情報管理 ID:014118	分割納付用の口座は別途管理できること。 【実装必須機能】	通常の引き落とし口座と別に分納用の口座を管理することは事務上の負担が大きいとの事業者意見を踏まえ、標準オプション機能へ変更した。	分割納付用の口座は別途管理できること。 【標準オプション機能】
2.1.1 口座情報管理 ID:014118	課税システムで名寄せされた宛名情報(名寄せ元、名寄せ先のいずれかに口座登録されているものに限る。)の口座情報を抽出できること。	税務共通機能の要件を基に要件化していることが分かりやすくなるよう表見を修正した。	税務共通機能で同一人として関連付けられた宛名情報(名寄せ元、名寄せ先のいずれかに口座登録されているものに限る。)の口座情報を抽出できること。

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(収納管理・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
2.2.5 口座振替 依頼書作成 ID:0140135	指定した期別以外に、随時振替ができること。	「随時振替」という表現が分かりにくいとの地方団体意見を踏まえ、表現を修正した。	期別の定期的な振替日以外での口座振替(随時振替)依頼データを作成できること。
2.2.11 各種通知書 作成 ID:新規付番	全期前納の口座不能については、不納となった場合、再振替を行わない場合も期別納付に切り替えない選択ができること。切り替えない場合は全期分の納付書データが出力できること。 【実装必須機能】	不納となった場合の期別納付への切り替えする/しないを選択できることは過剰機能との意見を踏まえ、切り替えない場合を実装必須機能から標準オプション機能へと緩和した。	全期前納の口座不能については、不納となった場合、再振替を行わない場合も期別納付に切り替えない選択ができること。切り替えない場合は全期分の納付書データが出力できること。 【標準オプション機能】
3.3.8. 口座還付 ID:新規付番	—	隔地還付の事実も管理している地方団体が複数あることから、標準オプション機能として追加した。	隔地還付した事実を管理できること。
4.2.1 対象抽出処理 ID:0140411	納期限から指定期間以上経過している本税及び未確定延滞金、確定延滞金のみの滞納がある収納情報のうち、督促状が未発布であるものを抽出(一覧及びCSV)できること。 抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。申告税・賦課税・特別徴収分でそれぞれ抽出条件を設定できること。 <抽出除外条件> ・執行停止者	過年度の期別が執行停止である者であっても、督促対象の期別が執行停止の登録がない場合は督促を発送するとの地方団体意見を踏まえ、期別を指定できるよう要件を修正した。	納期限から指定期間以上経過している本税及び未確定延滞金、確定延滞金のみの滞納がある収納情報のうち、督促状が未発布であるものを抽出(一覧及びCSV)できること。 抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。申告税・賦課税・特別徴収分でそれぞれ抽出条件を設定できること。 <抽出除外条件> ・該当期別における執行停止者
6.2.5 納税証明書 発行(軽自動車税(種別割)) ID:0140376	軽自動車で車検があり、口座振替で引き落としできたものに、口座振替済み通知と一体型の継続検査用納税証明書を一括及び個別で出力できること。	「口座振替済み通知と一体型」と定義する必要はないという地方団体意見を踏まえ、表現を修正した。	軽自動車で車検があり、口座振替で引き落としできたものに、継続検査用納税証明書を一括及び個別で出力できること。
7.1.1 各種統計資料 作成 ID:0140384	市町村税徴収実績調に関する統計帳票の出力ができること。口座加入率の集計ができること。 【実装必須機能】	「市町村税徴収実績調に関する統計帳票の出力ができること。」について、当該調査は廃止され、新たに「地方財政状況調査」における「市町村税の徴収実績(表番号6)」にて同様の調査をしているため要件を修正した。 また、実装類型を標準オプション機能へ変更した。	地方財政状況調査における市町村税の徴収実績(表番号6)に関する統計帳票の出力ができること。 【標準オプション機能】

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(滞納管理・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
2.1.16. 滞納明細管理 ID:0150050	延滞金加算中かつ延滞金徴収に満たない金額の場合、(計算を要す)等、延滞金加算を示す文言が表示されること。	延滞金徴収を超える金額の場合も、(計算を要す)等の延滞金加算を示す文言が表示できるよう要件を修正した。	延滞金加算中の場合、(計算を要す)等、延滞金加算を示す文言が表示されること。
2.2.1 対象抽出処理 ID:0150067	以下の抽出条件により、任意に催告対象となる滞納分を抽出できること。抽出結果を出力できること。除外対象についても抽出できること。 抽出条件・除外条件を任意に選択し、組み合わせることができること。 <想定される発送除外条件> ・生活保護受給者 ・最終接触日 【実装必須機能】	催告書を発する際の条件のうち、納期の特例、生活保護受給者の除外については要望されたことがなく、特に生活保護受給者については別システムで管理されていることが多く、運用も団体様でまちまちであるため、標準オプション機能が妥当であるとの事業者意見を踏まえ、実装必須機能から標準オプション要件へと緩和した。	以下の抽出条件により、任意に催告対象となる滞納分を抽出できること。抽出結果を出力できること。除外対象についても抽出できること。 抽出条件・除外条件を任意に選択し、組み合わせることができること。 <想定される発送除外条件> ・生活保護受給者 ・最終接触日 【標準オプション機能】
2.8.2 滞納処分管理 ID:0150214	以下の滞納処分情報の管理ができること。 <滞納処分情報>	差押の一部解除についても管理が必要との意見を踏まえ、項目を追加した。	以下の滞納処分情報の管理ができること。 <滞納処分情報> ・一部解除年月日
2.9.1 公売管理 ID:0150251	公売情報について管理(設定・保持・修正)ができること。 <公売情報> ・最高値申込者 ・次順買受申込者	標準オプション帳票に関する項目であることから削除した。	公売情報について管理(設定・保持・修正)ができること。 <公売情報>
3.1.1 納付書 即時発行 ID:0150286	納付書によって納付時に時効延長の有無を、選択できること。	表現を分かりやすくするため修正した。	納付書によって時効延長の有無を、選択できること。
4.1.3 延滞金減免 ID:0150302	延滞金減免申請があったものに対して、延滞金減免情報を管理(設定・保持・修正)できること。	「申請があったものに対して」があると、本機能要件に対応できないため、記載を削除した。	延滞金減免情報を管理(設定・保持・修正)できること。
4.2.1 収納管理システムとの連携 ID:0150308	滞納管理システムから収納管理システムへ、以下の情報を連携できること。 <収納管理システムに連携する情報>	収納側で必要となる一般的な分割納付情報(例えば、収納管理システムの口座振替における除外条件として活用する等)については、滞納管理の機能ID0150308において、滞納から収納に連携する項目に対応するため追加した。	滞納管理システムから収納管理システムへ、以下の情報を連携できること。 <収納管理システムに連携する情報> ・分割納付計画情報
4.2.1 収納管理システムとの連携 ID:0150327	滞納管理システムから収納管理システムへ、以下の情報を連携できること。 <収納管理システムに連携する情報> ・分割納付情報	分割納付を口座振替で実施する際に、口座振替対象と分かるよう収納管理システムに連携する機能を想定しているため、記載を修正した。	滞納管理システムから収納管理システムへ、以下の情報を連携できること。 <収納管理システムに連携する情報> ・分割納付を口座振替で実施するための情報
4.3.2 検索条件 ID:0150318	住民区分(住民・外国人住民・住民登録外・法人・共有者)、物件番号での検索ができること。	収納管理システムとの整合性をとるため削除した。	住民区分(住民・外国人住民・住民登録外・法人・共有者)での検索ができること。

全国意見照会版から【第3.0版】への変更概要(税務共通・機能要件)

機能ID	全国意見照会版	検討経過	第3.0版
1.2.5 処理注意者照会 ID:新規付番	—	宛名の関連付けを行っている場合、処理注意者の情報の連携漏れが発生するリスクがあるとの地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として新規に追加した。	宛名番号の関連付けを行っている場合、関連付けした宛名全てに処理注意者情報が連携されること。